



2020-2021年

意に反して拡散した
性的画像記録の
削除要請事業報告書



特定非営利活動法人ぱっぷす

1. はじめに

2020年4月以降、外出自粛要請やステイホーム週間の呼び掛けで、在宅で過ごす人が増えたことにより、デジタル性暴力の被害相談が急増しました。

多くの被害者が、性的画像記録の投稿者との交渉力の格差、情報量の格差によって、性的同意を放棄させられます。性的同意を放棄した認識がないままに撮影の被写体となり実際にインターネット上で性的画像記録が拡散した後で、

受けた人権侵害の甚大さに気づく被害者が後を絶ちません。他方で、ポルノ配信事業者は莫大な収益を上げていることが証拠資料などから判明し、ほとんど処罰されることもなく野放しの状態が続いています。

デジタル社会において、性的画像記録は一度でもインターネット上に拡散した場合、被害者の権利侵害が長期間継続し、心身への有害な影響が極めて重大であり、未

だに有効な名誉回復手段が存在しない問題もあります。ぱっぷすでは「決してあきらめない」ことをモットーとし、本事業を通じて開拓者精神で有効な道を切り開いていきます。



特定非営利活動法人
ぱっぷす
理事長 金尻カズナ

デジタル性暴力とは

「自分が承諾していないにも関わらず、スマートフォンなどで性的な動画・画像を撮影された」「撮影された性的動画・画像がSNSやアダルトサイトにアップされ、拡散されてしまっている」「違法サイトなど許可の範囲外にまで拡散されており、実生活において不利益を被っている」など・・・スマートフォンやインターネットなどの機器やデジタル技術を用いた性暴力被害をデジタル性暴力と呼びます。



性的な写真や動画を消してくれない



撮影を断るとお金がかかるといわれた



性的な写真を送るようにいわれた



以前の交際相手が撮影した動画の不安



スマホで盗撮された



性的な写真・動画がネットで拡散した



常に居場所を報告しないと彼が怒る



別れを切り出したら「あの写真どうしようかな」と言われた

ひとりで抱え込まず
なくてもいい
いやと思ったら逃げていい



どうか相談してほしい



どうしたらいいか一緒に考えることができます



相談窓口

ぱっぷすの無料相談窓口



050-3177-5432 24時間 365日

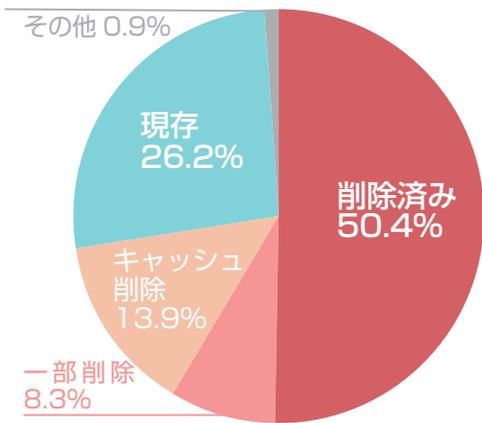


https://paps.jp

paps@paps-jp.org



2. 削除要請結果



図表 1 削除要請結果

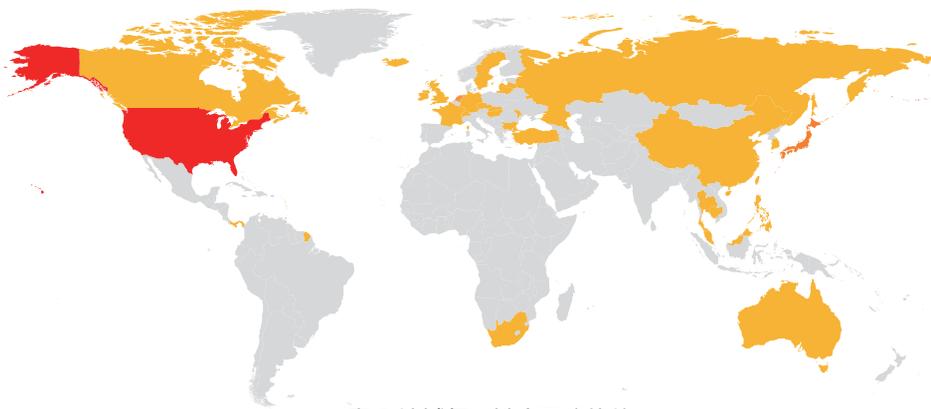
	2019年度	2020年度
削除済み	6274件	11465件
一部削除	717件	1890件
キャッシュ削除	3580件	3182件
現存	6818件	5977件
不明	0件	221件
合計	17839件	22735件

2020年4月～2021年3月末までの間、22,735回の削除要請を行いました。そのうち、全て削除及び一部削除は58.7%、キャッシュ削除は13.9%、現存は26.2%でした。半数以上のサイトが削除に至りました。児童ポルノ・リベンジポルノの削除率は100%であり、ほぼ全ての性的画像記録を削除することが出来ましたが、AV出演強要など商業的なルートを通じて拡散した性的画像記録の削除率を含めると58.4%でした。前年度よりも1.2倍多く削除要請を行うことができました。これは前年度からのスタッフのスキルアップと新たに採用したスタッフが増えたことで実現しました。法執行機関との連携により撮影者を特定し刑事事件化に繋がったケースもありました。一方で削除にまったく応じないサイトも26.2%ありました。応じないサイトの多くは、オフショア地域のサーバーを使用しているなどの問題も見えてきました。

オフショアホスティング（防弾ホスティング）とは

法的な管轄がオフショア地域（法的な管轄を海外に置くことで国内法が及ばない地域、ベルヌ条約加盟国ではなく法執行がゆるい地域）に設置されたサーバー等を貸す事業者のことをさします。著作権者側からのコンテンツ削除要請に対応する義務が発生しないため犯罪の温床となっています。

地域毎の削除要請件数（ヒートマップ）



図表 2 地域毎の削除要請件数

順位	国名	2019年度	2020年度	順位	国名	2019年度	2020年度
1	米国	1334	5385	9	スウェーデン		113
2	日本	433	1109	10	ドイツ	18	63
3	カナダ	23	510	11	台湾		53
4	オランダ	60	427	12	ラトビア		47
5	フランス	16	228	13	韓国	20	43
6	シンガポール	38	170	14	ロシア	6	35
7	香港	33	130	15	中国	15	30
8	ブルガリア		116				

サーバーのIPアドレスから所在地が確認できるIP Geolocation API (<https://ip-api.com>) を使用して取得しました。米国(5385件)が圧倒的に多く、次に日本(1109件)、カナダ(510件)、オランダ(427件)と続きます。

3位のカナダはPornhubへの削除要請が急増したことで増加しました。

6位のフランスでは、大手のOVHというVPSやクラウド等を提供しているホスティングプロバイダであり、日本向けに性的画像記録の配信に使われており、オフショア化していることがわかりました。

3. 削除要請スタッフの増加

ぱっぷすでは、2019年度から社会福祉医療機構（WAM助成）を受け、無料で性的画像記録の削除要請活動をしています。性的画像記録を削除のためには、インターネットから画像を一つずつ探し出し、確認したうえで削除要請をする必要があるため、多くの人員を必要とします。相談者数および削除の需要の増加にともない、2020年6月からぱっぷすではパートタイム・アルバイトの削除要請人員を2人（合計9人）拡充して、約133時間/週で削除業務を行いました。新しいスタッフを募集する際には削除要請業務以外に、外国語や他団体連携ができる、ソーシャルメディアやウェブ関係に詳しい

スタッフを募集しています。

新しいスタッフたちは削除要請を行いながら、①東アジア（中国・韓国・台湾）でデジタル性暴力の問題に取り組む団体との交流および削除要請の協力、②削除ホームページの作成・管理、③性的画像を掲載するサイト管理者・企業への異議申立ておよびコンタクトポ

イントの構築、④SNSを通じた情報発信強化などがあります。「削除業務+アルファ」の仕組みは、性的画像記録を常に見なければならぬスタッフのメンタルヘルスの維持にも役に立つだけではなく、削除要請作業の効率の向上、現行制度に立ち向かう原動力になっています。

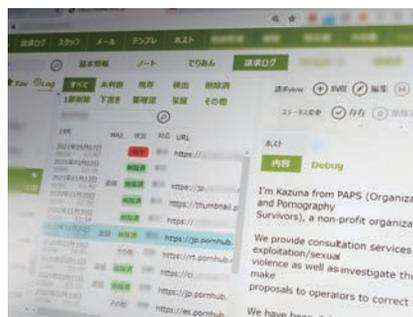


図表 3 削除要請作業の様子

4. 削除要請システムの開発と運用

これまで人海戦術に頼っていた削除要請作業者の負担軽減および日々増大する削除要請の需要に応えるために、2019年～2020年に公益財団法人三菱財団の助成を受け、削除要請業務のうちその一部は、画像処理・画像認識・機械学習が行えるインテル社のOpenCVを用いて自動化・作業者の業務を補助するための仕組みをSaaSで開発し導入しました。その結果、削除要請の作業時間の軽減、削除要請作業の品質の均一化、人的ミスの軽減に繋がりました。空いた時間は、新しい削除方法の調査や実践などを行うことができ、結果として昨年度を上回る22,735回の削除要請ができました。データベースを用いた検索や削除要請に係る

情報の蓄積及び分析が可能となり、削除件数・サーバーの所在地などの統計情報もリアルタイムで取得できるようになりました。



図表 4 削除要請システム画面

課題

削除要請の結果の有無はウェブクローラーによるスクレイピングと機械学習により実現しましたが、最終的には人の目で確認していく必要がありました。今後は、画像認識技術を活用して精度の高いシ

ステムを構築していきます。

削除要請の際にはヘッドレスブラウザ（Chromium）を用いて自動的にスクレイピングし証拠保全を行っていますが、膨大な量のデータが蓄積されることから、大容量の記憶領域+高い処理能力のレンタルサーバを借りる必要があり維持管理費が増加する問題があります。いずれは、現在作成途上のシステムを個人の方にも開放し、誰もが削除要請しやすいシステム作りを目指していきます。このシステムは、性的画像記録だけではなく、著作権侵害、名誉棄損などにも用いることができるため、誰もが本プロジェクトの恩恵が受けられるようにしていきたいと考えています。

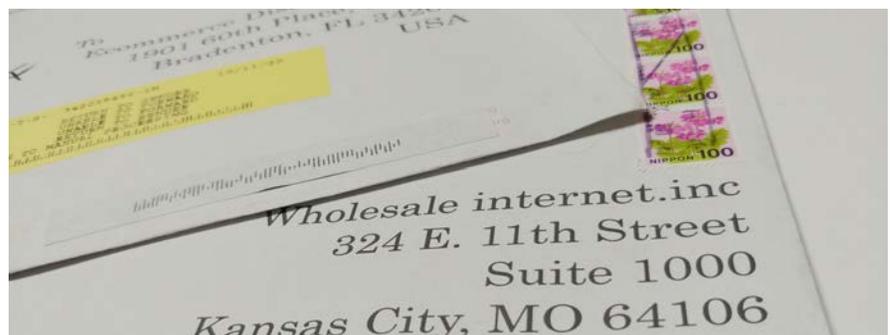
5. 新しい削除要請方法の模索

削除要請において、最大の課題は「削除要請に応じないサイト」の存在です。特にオフショアホスティングプロバイダー（設置している地域の法律の未整備を悪用して匿名性が高いことを売りにしているサーバー事業者）や登記上海外にあるサーバーの場合は、サイト管理者が削除要請に応じないと為す術がありません。

ぱっぷすでは、このような問題への新しいアプローチとして海外の通報システムを積極的に利用しました。2020年8月から登記上中国のサイトは「網信弁」（中国国家インターネット情報弁公室）へ、10月から台湾の場合は台湾のNGO団体エクパット（児童買春

の根絶を目標とする国際的ネットワーク）の「Web547」（オンライン上の違法・不適切な情報を通報できる通報ホットライン）へ通報しています。国内外問わず、私事性的画像記録の削除を求める書類を送付しました。ホスティングプロバイダー・問い合わせフォーム運営会社・SNS運営会社などに送付し接触を試みましたが、全14件中10件（うち海外8件国内2件）

は、「宛先不明で返送」もしくは「回答なし」でした。これにより、ポルノ動画販売運営に関わる会社の多くは住所・電話番号が実在しない、もしくは実際に運営されている場所ではないことがより明白になりました。加えて回答が来ても法務局や法テラスへ誘導されることが多く、削除事業に関して行政との連携が次の課題となる段階に来ていると言えるでしょう。



図表5 宛先不明で戻ってきた通知書

AV 機構について

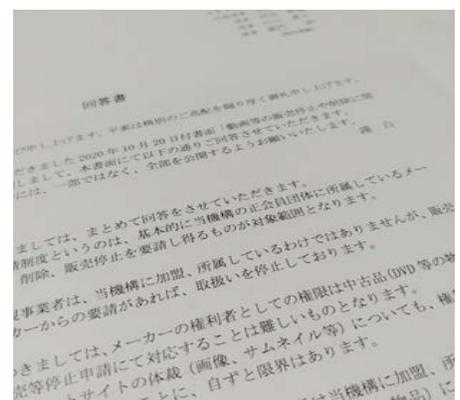
性的映像の中でも、AV被害にかかるインターネット上に掲載されたAV被害の当該画像は、販売ページから販売情報が消えたとしても、画像ファイル自体はほぼ消えずに残り続けてしまうという問題があります。いわゆるAV出演強要問題を受けて危機感をもったAV業界団体が集まり2017年に「AV人権倫理機構」（以下、AV機構と言います）を立ち上げ、販売等停止申請制度（加盟AV制作会社等に販売等停止を要請する）を設け、原則として販売から5年経過すれば、販売停止の申請できるようになります。一見すれば人道的な配慮のように見えますが、民法上の合意の拘束力は5年であることから、訴訟リスクを天秤にかけたも

のと思われます。しかし、必ずしも販売停止にはなりません。①インターネット上のみの販売停止であり販売店では継続して販売し続ける。②名前のみを消して販売を続ける、③5年の販売停止の直前にオムニバスを作り再販する。④販売停止のみで性的画像の削除は対象外などがあります。

ぱっぷすでは販売サイトの削除要請と同時に、販売サイトに掲載された当該画像を引用表示（例： タグ等による引用表示）したサイトへも削除要請をしていますが、当該画像が販売サイトから削除されない限り、誰でも閲覧可能となってしまいます。

ぱっぷすでは、AV機構へ対応の改善を求めて質問等を行いました

が、AV機構の回答では、画像やサムネイル等については限界があるとの回答で、被害回復に対し消極的な対応でした。またAV機構とレンタル事業者の間では、削除に対しての責任の押し付け合いなども確認しました。ぱっぷすでは、これからも引き続き、AV被害に遭われた方の被害回復のために、さまざまな方法を模索していきます。



図表6 AV機構からの回答書

6. デジタル性暴力被害者支援センター HP

2021年3月にデジタル性暴力の被害に遭われた方への支援を強化するため、「デジタル性暴力被害者支援センター」を開設し、ホームページを設置しました。「デジタル性暴力とはどのような行為を指すのか」といった解説に加え、インターネットに流出した性的画像記録に対して個人でも削除要請ができるよう具体的な方法を公開しており、削除要請に関する技術面での相談も受け付けています。児童ポルノ・リベンジポルノについては、通報フォームとしても使用可能です。



図表7 <https://stop.or.jp> デジタル性暴力被害者支援センター HP

ホームページ概要

児童ポルノ・リベンジポルノ・アダルトビデオに関し、不本意に拡散された性的画像・映像を削除したい方への情報提供をしています。

①削除要請の手順を公開

まずは削除要請の基本的な流れを示したページがあります。そして、当センターからの削除要請が多い中で対応されやすいサイトをピックアップし、当該ページや当該画像のURL、名前、メールアドレスなど、問い合わせフォームにどう記入していくかをサイト毎に公開しています（例：FC2、Pornhub、Amazon、Avgleなど）。児童ポルノやリベンジポルノの件では、当該動画が高確率で動画投稿サイト「Pornhub」にアップされており、拡散を防ぐための迅速な対応が必要です。

②通知文サンプルを掲載



図表8 通知文のページ

あくまで例文ですが、個人の削除要請にもすぐに活用できるものです。文面の応用も可能です。児童ポルノの場合・リベンジポルノの場合・AV被害の場合と個別に文面を用意しています。通知文の根拠となる法律文も紹介しています。

③技術面での相談に対応

特定のURLからサイト管理者の連絡先、問い合わせ先を確認する方法、通知文(送信防止措置)の書き方、

その他不明な点に対し、電話やメールで個別に回答します。

④児童ポルノ・リベンジポルノなど違法情報・有害情報のサポート

①通報フォームとしての機能

違法情報・有害情報と判断された場合には、当該動画・画像の削除要請を当センターが行います。

②証拠保全援助

先に拡散した動画や画像の削除要請を行った場合、投稿者を特定し責任追及したい時の「証拠資料」が消えてしまうことになります。こういったケースを未然に防ぐため、特定のホームページから動画や画像の証拠を取る方法についてサポートします。

デジタル性暴力被害者支援センターの役割

性的画像記録が拡散しても対処方法があるということ

インターネット上に性的画像記録が流出したり、拡散されたりした場合の被害者側の精神的ダメージは計り知れません。デジタル性暴力の被害に遭ったことを誰にも相談できないまま、「身内にバレたらどうしよう」「もうバレているかもしれない」「どうすればいいかわからない」「写真を撮らせた自分が悪い」などと思いつめ、次第に周囲から孤立してしまう問題もあります。デジタル性暴力を含むあらゆる性的被害において、被害を訴えても「自己責任」に追いやられてしまう、または自己責任という言葉に阻まれ、助けて欲しいと言

うことすらできない世の中であってはいけません。

デジタル性暴力被害者支援センターは、「同意もなく性的動画・画像をインターネット上にアップするのは性暴力」だと、あらゆる世代に向けた周知活動をしていきたいと思っています。

インターネット上に流出した性的画像記録には「削除要請」という対処方法があります。当センターHP上で公開している「個人で削除要請を行うための情報」は、あきらめる前に出来ることがある、というメッセージです。

もちろん、削除要請したからといって削除される確率は100%ではありません。すべての動画・画像を消すのは困難を極めます。しかし削除要請を行う際の通知文に

も記載されているように、被害に遭われた方は人格的利益として、自己の肖像を無断で制作、公表されないといういわゆる肖像権を有しているのです。この誰もが持つ権利について、「権利を奪われた」という被害者の目線だけでなく、「他人の権利を奪わない」という加害者目線でも意識を深め、当然の社会認識として形成されるよう、働きかけていきたいと思っています。

当センターへの相談では解決しない場合

運営団体であるぱぷすのサポートへつながることも可能です。相談料、削除要請は当センター同様に無償です（※相談員との面談あり）。

「こんな思いをしているのは私だけじゃないんだ」

SNS・リベンジポルノ・盗撮・デートDVにまつわる啓発漫画を掲載。ごく普通の日常からデジタル性暴力に至るまでの過程をわかりやすく描いたものです。これは啓発パンフレットとして、アウトリーチ（支援が必要であるにも関わらず届いてない方に対し積極的に働きかけること）の際に配布しています。



図表 9 リベンジポルノ被害啓発リーフレット



図表 10 アウトリーチ時の配布の様子



<https://stop.or.jp/revenge-porn-manga/>
啓発パンフレットは
こちらのQRコードから読むことができます。

7. 国際連帯強化

性的画像記録の拡散に国境はありません。日本は韓国や台湾と異なり、実質的にポルノ動画の流通が合法的に扱われています。日本で製造されたポルノ動画が海外に拡散している性的画像の削除において、多くのサイトのサーバーが海外にあることやサイトが多言語しているため、国際連帯が必要となっています。このような必要性から、2020年にばっぷすは中国・韓国・台湾の団体との交流・連携を強化しました。

中国の団体

「サイバー性搾取に反対する会（反ネットワーク性剥削bot）」は韓国の「N番部屋事件」をきっかけに作られたボランティアによる団体で、主に大学・大学院生、弁護士、セクハラ防止団体、フリーランスの方が参加しています。同団体のボランティアたちは現在中国で若者を中心に行われているMeToo運動にも積極的に参加しています。現在同団体ではブログやWeChatを通じてデジタル性暴力に関する社会啓蒙活動や調査を行い、非定期的に相談支援をしています。2020年、ばっぷすは同団体と以下のような交流を行いました。①Zoomのミーティング通じて、団体の活動内容を紹介し、削除要請の方法などに関して共有しました（8月30日と9月28日）。

②削除・相談支援の協力。リベンジポルノの削除依頼をしたケースでアップした者が中国国内に滞在していたため、同団体に相談しました。また、



図表 11 左：サイバー性搾取に反対する会（中国）のロゴ
右：同団体とばっぷすとのオンラインミーティング風景

同団体が対応している相談2件についてばっぷすからアドバイスをしました。③2021年2月には同団体のサイトにばっぷすの紹介を載せ、海外におけるばっぷすの発信力を高めました。

台湾の団体

現在性的画像をアップしているサイトは多言語化しています。より効率的に中国語繁体字のサイトの性的画像記録を削除するために、ばっぷすで

は台湾のエクパットと連携しながら、同団体が運営している通報サイト「Web547」に通報しています。

韓国の団体

韓国サイバー性暴力対応センター(kcsvrc)はサイバー空間における性暴力の問題を解決するために活動している非営利女性人権団体です。2020年には主に有料削除業者の問題について同団体の協力を得ています。また、加害者が韓国にいるリベンジポルノのケースで同団体の協力の下で有効な解決方法を模索しています。

今後の展開

デジタル性被害はグローバルで拡散する問題であり、海外の団体との連携がますます重要になっています。来年度は主に以下の3点を促進します。

①海外のサーバーに投稿及び流布されたデジタル性被害の場合は、海外の弁護士事務所のプロボノ制度、団体の知見を得ながら、発信者情報開示請求（IPアドレス、連絡先等の開示）を受け、

刑事事件化に繋げていきます。

②削除方法について海外の団体とワークショップを開き、削除要請のスキルを高めます。前述のように海外の場合、特に韓国や台湾では政府が削除に関与してアクセスをシャットダウンする場面も多いです。今後日本でも類似した方法で行うための事前調査・勉強を行います。

③韓国・台湾・中国の団体と連携して削除状況をまとめます。現在ばっぷすや海外の団体では各自で削除状況について報告をしていますが、削除状況をまとめることでその共通点・相違点を明確に、よりよい協力を促進することができると考えています。

Trafficking hub キャンペーン



図表 12 <https://traffickinghub.com/> より引用

Trafficking hub キャンペーンとは、米アリゾナ州出身の 14 歳の少女が、人身取引の被害に遭って一年もの間、行方不明になりました。消息を絶ってから一年後に、少女の母親が、Porn hub で娘の虐待映像が投稿されていることを発見し、警察が加害者の男の身元を突き止め、少女は発見・保護されました。

しかし、少女は Porn hub 上にある自身の 58 本の被害映像に関して削除を求めましたが、Porn hub は彼女の再三の求めに応じず、映像を放置。彼女の被害映像は「エンターテインメント」として消費され続けました。4 回目にして、彼女が弁護士を装って削除を要請すると、ようやく求めに応じました。このような人身取引加害者にプラットフォームを提供し、搾取を推し進めた Porn hub の閉鎖と、経営者達の責任追及を要求するものです。

提出先は、アメリカ・カナダの司法省、FBI、米国大統領、トルドー首相を含む司法の決定権を持つ政治家や関係機関です。米国の性的搾取に終止符を打つために活動してる Exodus Cry が署名活動を展開しています。ぱっぷすは、Trafficking キャンペーンに全面的に協力をしながら日本国内の署名キャンペーンを担っています。Porn hub は、誰でも簡単に性的な動画投稿が可能で

て被写体になる人の年齢などを検証するような仕組み、ましてや同意があつての行為・拡散なのかを確認する機能もありません。ぱっぷすの相談でも、Porn hub に自身の意に反した性的映像が投稿され続け、運営会社である MindGeek 社は被害動画の再生回数による広告収入で莫大な収益をあげています。2020 年 12 月 4 日、New York Times の記事にて Porn

New York Times の記事



Serena K. Fleites, 19, was 14 when a boy she had a crush on asked her to make a naked video and send it to him. She did, and it ended up on Pornhub. Rachel Bujalski for The New York Times

Opinion

The Children of Pornhub

Why does Canada allow this community to profit off videos of

図表 13 出典: <https://www.nytimes.com/2020/12/04/opinion/sunday/pornhub-rape-trafficking.html>

hub には児童ポルノやリベンジポルノ、レイプ動画が散見される」とニコラス・クリストフ氏が主張した報道を受け、クレジットカード会社「Visa」「Mastercard」が取引を停止。Pornhub は、承認済みユーザーまたはコンテンツパートナー以外、つまり未承認ユーザーによってアップロードされたコンテンツをすべて削除するに至りました。

ぱっぷすでも Pornhub への今年度削除申請数は 82 件にのぼります。

昨年度より減少はしましたが、作業を進める中で繰り返し動画を掲載したり、個人情報晒す投稿者と対峙することもありました。

この記事がきっかけで推定 1,000 万以上の動画が消えたと言われておりますが、いまだ 300 万近い掲載動画はそのまま放置されています。また依然として投稿者の発信者情報の開示要請については応じません。しかしこの問題が大きく取り上げられたことは、デジタル性暴力を許さない社会への大いなる第一歩であると言えるでしょう。

Porn hub だけでなく数多ある性的搾取映像配信サイトの閉鎖へ向け、ぱっぷすもトラフィッキングハブ (Traffickinghub) (Pornhub の閉鎖を求める署名活動) の日本国内で啓発活動を引き続き行っています。

8. デジタル性暴力のソーシャルアクション

「スマートフォンは性的画像を撮影する道具ではない」をスローガンに AI(人工知能)を活用して、将来のスマートフォンの標準機能として性的画像の撮影をさせない仕組みを Apple 米国法人 (iOS) と Google 米国法人 (Android) が開発し組み込みを要望するキャンペーンを開始しました。このキャンペーンを通じてみんなが「デジタル性暴力」を知って、社会を変えていくプロジェクトにしていきます。

まず初めに、porNOphone とは、どういった意味なのか。porn (ポルノ)、phone (携帯)、no (ダメ) を組み合わせで作った言葉で、スマートフォンによって、性的画像記録の被害を生んではいけないことを広く社会に訴えていくためのキャンペーンです。同時にデジタル性暴力の認知度を向上させ、被害者だけにフォーカスするのではなく、加害防止・予防の観点の必要性を呼びかけていきます。

児童ポルノやリベンジポルノがイ

ンターネット上に流出すれば、その回収は事実上困難であり、10年後、20年後も被害が続きます。相談者自身が性的画像記録の削除要請をするには自身の被害画像を探し出して観なければならず、その被害を再体験することにもなります。当団体では、相談者に代わって性的画像記録を探し出し削除要請活動を行っています。しかし、削除要請をして削

除されたと思っても、時間が経てば再度アップロードされてしまい、私たちごっかが続きます。



図表 14 キャンペーンロゴ

Aさんのケース

Aさんは、知人男性から性的な関係を迫られその行為の様子を iPhone で撮影されました。嫌だったけれども、男性というのそういうものだと思って、断ったら雰囲気壊してしまうのではないかと恐れ断ることができませんでした。その後、撮影された動画がアダルト動画投稿サイトにアップロードされ、学校の同級生と親にも知られてしまいました。Aさんの親は削除要請をしましたが、サイト運営者は削除しませんでした。当団体が削除要請を行ったところ削除されましたが、再度投稿されるので、定期的にチェックしなければなりません。Aさんは常に投稿された動画が誰かに見られていることを恐れ、常に緊張下に置かれて死を考えるようになってしまいました。

Bさんのケース

ある中学校に通う Bさんは、スマホゲームで知り合った人と仲良くなり、Twitter で今日学校であったことや、いま抱えている悩みなどを話しました。Bさんはこれまで自身の話を丁寧に聞いてくれる人に出会ったことがなく、まだ実際に会ったことはありませんでしたが、相手を信頼しました。ある日、相手の写真が SNS を通じて送られてきて、代わりに Bさんの写真も送ってほしいと言われたのでスマホで顔写真を送りました。写真を送るとほめてくれるし話題にもなるので、毎日、ドキドキしながら日々の孤独を埋めることができました。Bさんは相手に求められる形で、徐々に下着姿の写真を送ることになってしまいました。Bさんは、もしここで断ったら、相手を傷つけてしまうのではないかと、相手に嫌われてしまうのではないかと恐れられました。そんなある日、裸の写真を送ってほしいと言われた時、それは嫌だったので初めて断りましたが、これまで撮った写真をばらまくと脅されて、その後、下着姿の写真を加工した Twitter の偽アカウントを作成されて恐怖を感じ、裸の写真をスマホで送ってしまいました。その後、当団体に相談が寄せられて、加害者が逮捕されましたが、加害者は隣のクラスの男子児童でした。



図表 15 クラウドファンディング

現在、スマートフォンの加速度的な普及によって、小学生からスマートフォンを持つようになり、当団体では、児童ポルノ・リベンジポルノなどの性的画像記録の拡散被害の相談が後を絶ちません。撮影をする側は、スマートフォン等で簡単に撮影できてしまうことから、被写体となっ

た側が受ける人権侵害性について気づくことはできません。これまで当団体に寄せられたリベンジポルノ・児童ポルノ被害相談のほぼ全てがスマートフォンのカメラで撮影されたものでした。

警察庁によれば、性的な画像や動画を本人の承諾なしに流出させる「リベンジポルノ」の警察への相談件数は、2019年は1,479件（前年比9.8%増）で過去最多でした。加害者のうち、交際相手や元交際相手が半数以上を占め

ていました。児童ポルノの被害児童数は1,559人と、前年比で283人増加し過去最多となりました。

現代、便利で簡単に使えるスマートフォンは性的画像記録の被害者を生んでいることがわかります。スマートフォンは性的画像記録の被害者を生むための道具ではあってはならないと私たちは考えます。この要望によって、性的画像記録の拡散被害の全てを防止できると考えるものではありません。しかし、性的画像記録の拡散による削除要請の件数低減に繋げることができます。また、性的



「リベンジポルノ」の警察への相談件数は、2019年は1,479件（前年比9.8%増）で過去最多でした。加害者のうち、交際相手や元交際相手が半数以上を占めていました。児童ポルノの被害児童数は1,559人と、前年比で283人増加し過去最多となりました。

画像記録を製造してはいけないという意識改革を促し抑止力に繋がります。

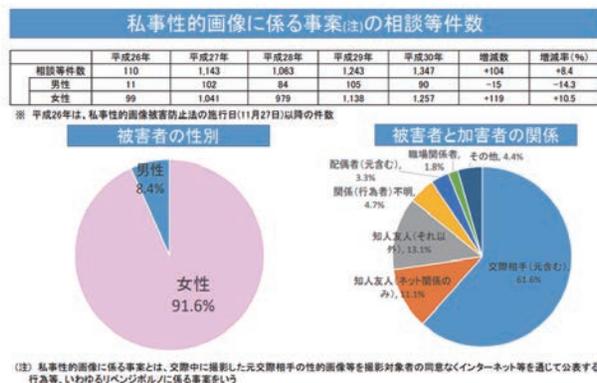
クラウドファンディング

クラウドファンディングでは目標金額の78%（総計2,361,000円）のご支援を頂き、14%の手数料+税を差し引いた額1,997,406円をもとに、キャンペーン活動を続けます。

Google社、Apple社に要望書を送付し、署名を集めるために、電車駅内での広告掲載やYoutube動画配信など、様々な方法を活用しながら世論形成を推進していきます。集まった署名は、Google社、Apple社に届けて必要性を訴えていき、同時に海外の団体との関係をいっそう深めて国際的な声を作り上げていき、「性的画像を撮影させないスマホ」の実現を目指していきます。



図表 16 出典：警察庁（児童ポルノ事犯製造手段別の割合）



図表 17 出典：警察庁（リベンジポルノの相談件数）

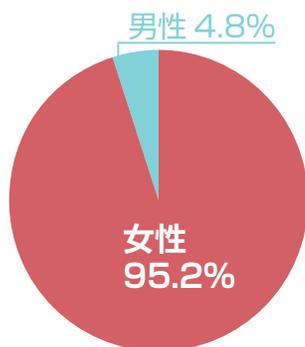
キャンペーンのホームページ：
<https://campaign.pornophone.org>



9. 削除要請事業の利用者アンケート調査結果

本調査では、削除要請事業の利用者が日頃どのような思いを持っているのか、意識や関心などを正確に捉えることで、新たにニーズを掘り起こし今後の業務及び広報活動の参考にすることを目的として利用者にご意見を伺いました。①調査方法は、インターネットアンケート専用フォームへの入力による回答。③調査期間は2021年3月3日～3月8日。④調査対象及び回答者数は、現在削除要請事業を利用している方のうちメールで連絡のとれる利用者76人のうち、回答者数:42人(有効回答率:55.2%)半数以上の利用者から回答をいただきました。

Q1. 性別



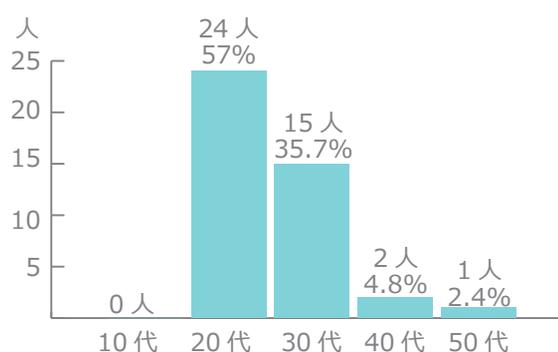
図表 18

アンケート回答者42人の性別は女性95.2%(40人)・男性4.8%(2人)です。連絡のとれる削除要請事業利用者は76人、その中の性別は女性93.4%(71人)、男性6.5%(5人)なので、このアンケートは相談者を代表していると言えます。また、男性は対象者自体が少ないものの、女性に比べて回答率がやや低いと言えます。(回答率

は女性56.3%,男性40%)。

年齢は、20代が一番多く57.1%、次に30代が35.7%、合わせると82.8%に達します。なお10代は0人ですが、現在20代であり後述の削除要請の対象が2000年代のものであり利用年数が1年未満と回答している利用者があることから、被害時は10代であったが削除要請事

Q2. 現在の年齢

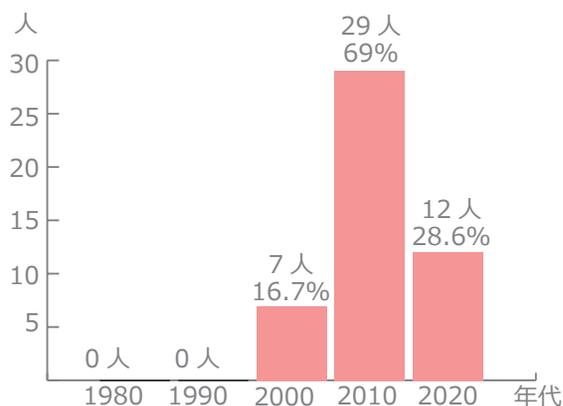


図表 19

業に繋がったのは数年後であるため現在は10代ではない利用者が複数人いると考えられます。

若い年齢が多い理由として、性的搾取は若い年齢が被害に遭いやすいこと、そしてネット環境の普及とともに若年層がネットに触れる機会が年々増加しており、近年デジタル性暴力被害が増えつつあると考えられます。

Q3. 性的画像が製造された年代

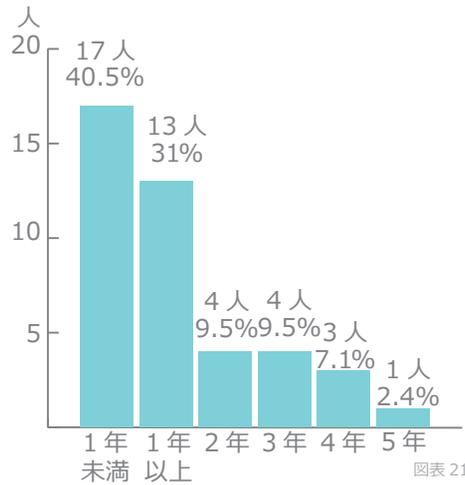


図表 20

複数回答可能で、2010年代が69%が一番多く、2番目に2020年代が28.6%、3番目に2000年代が16.7%でした。なお、回答者42人のうち、5人が複数回答したことから、相談者のうち11%は被害が長期間にわたっていると言えます。(2000年代+2010年代が2人,2010年代+2020年代が2人,2000年代+2010年代+2020年代が1人)

2番目に2020年代が多かったことについて、アンケート実施時点でまだ1年と数カ月しかたっていないにも関わらずこれだけの数であることから、現状のままでは更に増え続け、2020年代の画像被害は相当な数になっていることが予測されます。また、画像被害が年々増え続けていることがわかります。

Q4. 削除要請の利用年数



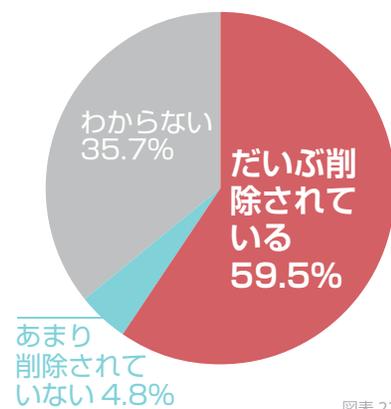
1番目に多いのが1年未満で40.5%が最も多く、利用年数が多いほど利用者が減っていく結果になりました。

この結果からも、新しい相談者が年々増えていることがわかります。基本的に削除業務では終わりという概念がなく、一旦削除されたように見えても、インターネット上のどこかで再アップロードされるため、利用者は再び削除を依頼することになります。そのために、現状では利用者が年々増え続け累積していくため、今後深刻な削除業務の逼迫が予想されます。

また、利用年数は1年未満が40.5%で1番多いのに対して、削除

要請の対象物の年代は2020年代ではなく2010年代が69%と1番多いことから、利用者の傾向として当削除要請事業に繋がるまでには長い開きがあることがわかります。そしてその間悩み続けている利用者が多いと考えられます。(後述の自由記述のコメントにおいて、「ずっと」の表現が2件。) 今後、早い段階で相談者と繋がる手立てを打っていくことが必要であると言えます。

Q5. 削除要請によって、これまでにどのくらい削除されていると思うか



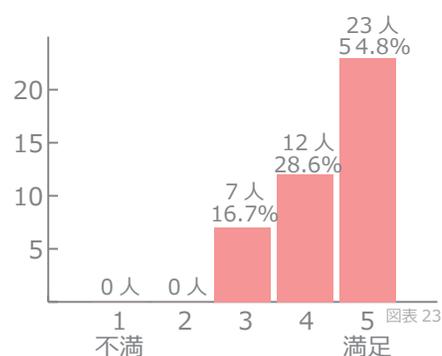
1番目に多いのが「だいぶ削除されている」59.5%、2番目は「わからない」35.7%と二極化しているように見えます。現時点でネット上にアップされている自身の画像の総数を正確に把握するというのは、ネットの特性上困難です。この質問では、あくまで利用者の削除業務に対する実感を

調査する質問でした。

前提として、現在利用者には、フィードバックとして一通毎に削除要請の控えメールを送っています。そして、後述でネット上の自身の画像を見ることが辛いとコメントしている利用者も多くいます。「だいぶ削除されている」が1番多かった理由として、ネット上で少なくなっていることを実感している、または実際にネット上で確かめてはいないが、控えメールが届くことによって削除を実感している利用者が多かったことが考えられます。反対に「わからない」と答えた利用者は、画像を見ることが辛いこと自体が辛いこと削除スタッフを信じ任せられない利用者も多くいると考えられます。事実、後に述べる自由記述のコメントでは、画像に接する

苦痛を訴える声が計7件寄せられました。(内訳は④フィードバックのコメントで2件、⑤依頼者からの声のコメントで3件、また中には画像を連想させる控えメールにさえ不安を感じてしまうというコメントが2件で合計7件。) 当団体が実施している削除業務の特色は、無料で削除スタッフが該当画像や動画を検索して削除要請する点にあります。他の削除要請団体では有料である為に削除期間が限られていたり、自身で該当画像や動画を検索して該当URLを一つ一つ送る必要があります。その点で、わからないという回答が2番目に多い事実は、相談者が該当画像に接する苦痛を回避できているメリットが表れているという見方もできます。

Q6. 削除要請に関する満足度



満足だと答えた人が83.4% (5段階評価の内、評価4の28.6%+評価5の54.8)、不満に思っている人はいませんでした。(評価1+評価2) なお、満足度とどのくらい削除されているかの実感には相関関係はありませんでした。(満足度3の評価をした

7人のうち、だいぶ削除されているが4人、わからないが2人、あまり削除されていないが1人、満足度4,5の評価をしたうちのどのくらい削除されているかの実感も同様にはばらけていました。)

現状、削除要請で全てが削除され

る訳ではありません。また前述の、どのくらい削除されているかわからない相談者が 35.7% いる中で満足度が 8 割を超えている理由として、他の削除要請団体でない相談者の救済を目的にしている当削除業務の特色、そして当団体がいろいろな人に支えられながら活動を続けていること自体に満足を感じている為だと考えられます。

事実、自由記述のコメントでは、感謝の内容として数よりも活動自体に対する声が多く寄せられました。(⑤

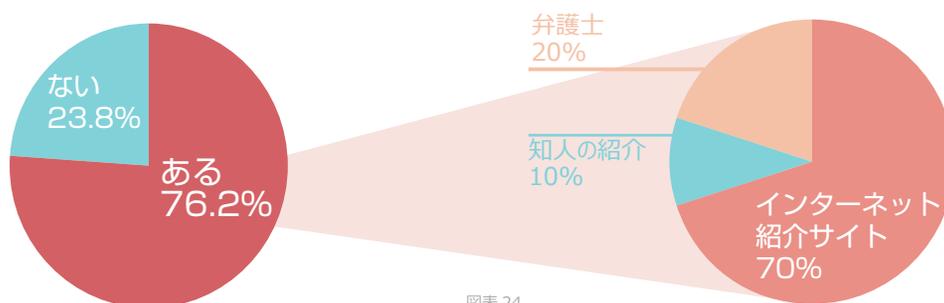
依頼者からの声で、「ありがとう・感謝」の単語が含まれるコメントが 34 件中、削除量についての言及は 6 件、それ以外の 28 件は削除量に言及していないことから、継続性や削除要請の活動自体への感謝であると受け取れます。もちろん、前述のどれくらい削除されているかわからない人が 35.7% いることも影響しています。)

また、表現として、「支え」3 件、「救」3 件、「味方」2 件、「活動」2 件、「存在」1 件、「取り組み」1 件「勇気」1 件

(件数に重複なし)などがコメントに多く見られることから、賛同する人々に支えられ被害者救済を目的として継続することができていることも含めた、この削除要請事業の存在自体が相談者に勇気を与えていることが考えられます。

現状では、削除要請で全てが削除される訳ではありませんが、無償の削除要請事業の存在は貴重で相談者に求められている事業だとわかります。

Q7. 有料の削除要請を利用したことがありますか？



図表 24

有料の削除要請を利用したことがある 23% (43 件中 10 件) のうち、70% (10 件中 7 件) がインターネットの検索サイトから繋がっています。また、その他は 2 件とも弁護士でした。

有料の削除要請事業を利用した後、当団体と繋がり利用者となった相談者が全体の 23% います。理由としては、やはり金銭面の影響が大きいと考えられます。ネットの特性上、世界中に拡散している画像は有料の削除要請でもすべてを削除できません。

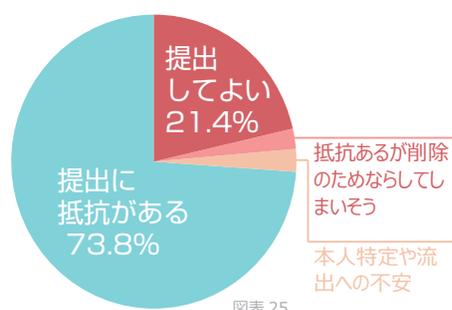
また、再アップロードにより終わりが無いことから、継続期間に限りがある有料の削除要請事業では、金銭を払い続けなければならないため、後に無料の当削除要請事業を利用せざるを得ないことが予想されます。

有料以外にも無料支援の選択肢があると知ってもらい、相談者が十分な情報を持った上で自身にあった選択をしてもらうことが必要ですが、その為には今後インターネットで有料の削除要請事業と同等かそれ以上

に存在をアピールしていく必要があるとわかります。

新たに開設したデジタル性暴力被害者支援センター HP では、削除要請に関心のある層に削除要請の方法を提供することによって、当事業の存在を知り、信頼を深め、更なる利用者獲得に繋げていくことが期待できます。他にも従来のパンフレットに加えて SNS を使った宣伝など、今後更なるウェブアウトリーチを進めていく予定です。

Q8. 削除要請する際、インターネット通信事業者から身分証提出を求められることについてどう思いますか？



図表 25

提出には抵抗がある人は 73.8% (31 人) で 1 番多く、反対に提出してもよいと考える人は 21.4% (9 人) でした。また、その他 4.8% (2 人) は選んだ理由として、「抵抗あるが削除のためならしてしまいそう。」「提出することによって逆にこの画像はこ

の人物だと特定され、流出してしまうのではないかと不安がある。」としています。

なお、年齢が低いほど身分証提出については抵抗が低い傾向がみられました。(提出してもよいと答えた 9 人のうち、20 代は 7 人、30 代は 2 人で

した。全体人数では20代24人は30代15人に対して1.6倍なのに対して、そのうち提出してもよいと答えた20代は30代の3.5倍。)

削除要請の手続きのうえで、インターネット通信事業者によっては本人確認の為に身分証提出を求められること事例が多々あります。そのような事業者の場合、身分証を提出しなければ削除要請に応じて貰えませんが、提出すれば必ず削除されるという訳ではなく、事業者の判断に委ねられます。削除要請において本人確認の壁があるわけですが、相談者

の身分証提出においては、業務で取り扱う該当画像が性的画像及び動画である特性上、相談者の二次被害に繋がり苦しみを増やすことがないよう、十分に考慮して慎重に検討せざるを得ません。

このような相談特性上における課題もあり、一般的な削除要請よりも困難であることがわかります。相談者の該当画像を削除する為には、削除要請の件数を増やせばいいという問題ではないことがわかります。例えば、社会へのアプローチ。削除要請事業の課題として社会に理解を得られるよう働きかけ、その上でイン

ターネット事業者に問題の特性上による本人確認の困難性を訴え、画像を削除する基準を改めて検討してもらうなど、さまざまな方向からのアプローチを同時に模索していくことが、多くの該当画像を削除する為には不可欠であることがわかります。そのため当削除要請事業では、国際連帯強化・企業への働きかけなど、さまざまなアプローチを今後も続け、強化していく予定です。

Q9. 削除作業について、欲しいフィードバックはありますか？

50%が回答(42件中24件回答)
現在行っている利用者へのフィードバックは、削除申請した都度個別メールを送り、申請した詳細がわかるようになっていきます。

今回50%(42件中24件)の人が更なるフィードバックを求めていることがわかりました。欲しいフィードバックの種類は3つに分類できます。

1番多かったのは50%(42件中12件)の人が削除率について知りたがっています。その主旨として、自分で検索してどれくらい残っているか確認するのが苦痛なのでざっくり教えて欲しいという声が多いです。そのまま伝えるのではなく、利用者の気持ちに配慮したフィードバックの仕方を今後考えていく必要があります。

・2番目に、29%(42件中7件)の人が、削除に応じないサイトを知って現状把握をしたいと思っています。

・3番目に、12%(42件中3件)の人が、削除に応じないサイトがある等の利用者にとって厳しい現状の中で今後の削除方針を知りたいと思っています。

削除申請をするだけでは再アップロードなどでいちごっこが続くことが明白であるとともに、削除に応じないインターネット事業者、海賊版のような形で、日本の法律が適用されないことを利用して違法に該当動画を販売し続けるインターネット事業者など、さまざまな壁がある中で、利用者は今後どのようなアクションをしていくのか情報共有して欲しいことがわかります。

後述の⑤依頼者からの声では、利

用者からも拡散の終わりがいいことへの辛さを訴えるコメントが5件、海賊版のような形で販売停止されてもなお不法に販売している海外のインターネット事業者を野放しにしている社会へ怒りを訴えるコメントが3件ありました。

インターネットの特性上終わりが見えない現状に対して、相談者は前に進んでいる実感を得ることが難しい現状がわかりますが、当削除要請事業において、アクションを起こし少しずつでも前に進むために活動していることを伝えることで、その事実が、相談者にとっての安心に繋がっていくことが考えられます。また、相談者からも当削除要請事業がアクションを起こしていくことが期待されていることがわかります。

Q10. ぱっぷすの削除スタッフに伝えたいこと、ご自由にお書きください。

80%が回答(42件中34件回答)
全コメント中「ありがとう・感謝」の単語が含まれるコメントが82%(34件中28件)、他「支えになります」等を入れると肯定的コメントは91%(34件中31件)で、残りの9%は早急な削除を願う旨のコメント

(34件中3件)でした。

また、活動に感謝している故に、自分にもできることがあれば協力したい旨のコメントが2件あり、利用者は削除要請事業に対して、感謝していることがわかります。

その他に、相談と削除をセットで

感謝しているコメントが4件ありました。相談者にとって、相談で悩みを話した後、話を聞くだけではなく話した悩みの原因である該当画像を実際にスタッフが動いて削除要請をしていることを実感していく中で、当団体全体に対する信頼感の醸成に

繋がっていると考えられます。

感謝の理由として、性的画像を削除要請し続けることが苦痛な仕事であるとして、ねぎらいをかけるコメントが2件ありました。実際、現場の削除スタッフからは性的画像を見続け、終わりのない削除要請し続ける辛さを訴える声もあるため、今後スタッフのメンタル維持を目的としたケアも考えています。

表現として「不安」4件、「辛」3件、「怖」3件、「悔」2件、「トラウマ」1

件、「現実逃避」1件（件数に重複なし）などネガティブな感情表現がコメントに多く見られることから、削除要請事業への感謝の気持ちを持つ一方で、終わりの見えない現状が相談者の傷を深めるとともに、いつまでも忘れることができない現実があります。それは利用年数に関係なく、1年未満から4年以上～5年未満の利用者まで変わりませんでした。

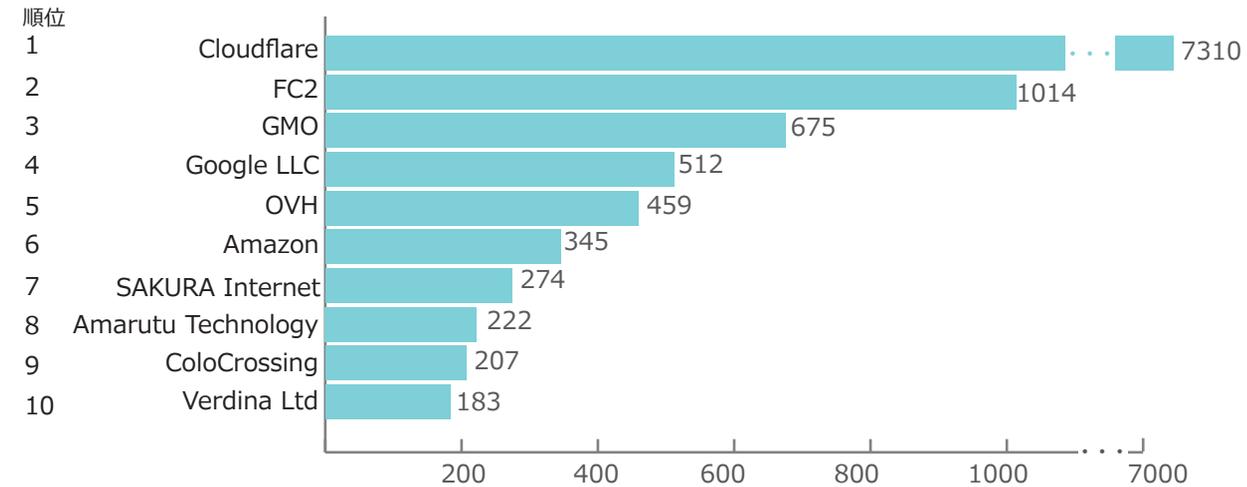
これらのことからわかるのは、削除要請の件数を増やしても、現状の

社会制度では利用者の安心できる環境を築くことが難しい現状があります。当削除要請事業が利用者の救済を目的とするならば、いかにして利用者の安心感を増やしていくかが重要となります。それには、終わりの見えない現状を終わらせる為にアクションを起こし続け、またその姿を社会に発信していくことが、削除要請業務において必要になるとわかります。

10. 削除要請が多かったサイト (1位~10位まで)

	ドメイン名	削除要請回数	削除対応	解説
1	fc2.com	1595	大半は応じるが、応じない場合もある。	登記上は米国ネバダ州にある、ポルノ動画販売・ライブ配信プラットフォーム。無修正動画などわいせつ物の販売を売りにしている。2015年にわいせつ物頒布の罪で実質的な運営会社として株式会社ホームページサービスが摘発、経営者が逮捕された。
2	share-videos.se	236	応じる	Pornhubと同様のポルノ動画投稿プラットフォーム。
3	dmm.co.jp dmm.com	223	応じる場合と応じない場合がある	もともとは石川県で「北都」（後にCAと変更）というアダルトビデオの制作販売をしていた会社。1999年にネットで性風俗斡旋・アダルトビデオ販売を行うDMMを設立し、多くのアダルトビデオ制作会社を吸収合併するなど急成長。2016年AV出演強要問題が社会問題化したときに企業リブランディングの一環として、アダルトビデオ制作部門を分社化しCA→ABC→WILLと名称変更した。アダルトビデオの販売部門はDMM→FANZAに分社化したけどドメイン名は同じであるため、両社とも実質的にDMMの関連会社である。アダルトビデオによる巨額の収益を元手に様々な業態に進出している。
4	porn77.info	217	応じる場合と応じない場合がある	視聴誘導型のリーチサイト
5	eroterest.net	199	応じる	ポルノ動画のリーチサイト（他のウェブサイトで違法にアップロードされた著作物を紹介するサイト）。サイト内で、DMM等のアフィリエイトを行うことで収益を挙げている。ぱっぱすの被害相談ではリベンジポルノ・児童ポルノの掲載も確認している。
6	javfree.me	173	応じる	ポルノ動画のリーチサイト、有料ストレージサイトへ誘導している。
7	yahoo.co.jp	161	応じる場合と応じない場合がある	Yahoo知恵袋では、質問内容に既に性的な画像と関連づけられている顔写真等の投稿が行われる。Yahoo AuctionではAV出演被害のビデオ・児童ポルノなどが出品される。AV出演被害のビデオについては転売・販売の自由という観点から錯誤や強要等があったビデオのみ削除に応じるという対応となっている。
8	porn-images-xxx.com	144	応じる	2020年頃開始した、ポルノ画像投稿サイト。
9	blogspot.com	138	応じない場合が多い	Googleが提供するブログサービス Blogger社のドメイン
10	pornhub.com	137	応じる	世界で最も有名なポルノ動画投稿プラットフォーム。Trafficking hubの告発キャンペーンを受け、全てのクレジットカード決済の利用ができなくなった。米国ではPornhubに投稿された被害者たちがPornhubに対し集団訴訟を含む5つの訴訟をしている。

削除要請が多かったサーバーの ISP



ISPの中で突出しているのは、[1位]クラウドフレア(Cloudflare)でした。CDNは右の解説のとおり、サーバーをホスティングしていないことから、実質的な1位は[2位]FC2でした。[3位]GMO(旧:株式会社ボイスメディア)とは、1990年代にツーショットダイヤル等(無店舗型電話異性紹介営業)のシステム販売・運営をし、その資金を元手にインターネット事業に乗り出した会社です。削除要請の場合、身分証の提示等がなければ応じないなど消極的な対応をとっています。[4位]GoogleはBloggerというブログサービス、クラウドホスティングサービスを提供し、そこに性的画像記録が投稿されます。[5位]OVHは、フランスで格安クラウドホスティングサービスを提供しておりオフショア的に扱われています。[6位]のAmazonはアダルトビデオの販売が活発です。Amazonによる

CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)とは?

映画配信など大容量のデータをインターネット配信するために高度に分散されたサーバー群のことを指します。CDNの特徴として、利用者は利用者のいる地域から最短距離のCDNサーバーを探し、そこからキャッシュされたコンテンツを受け取ることで回線速度の向上を図ります。他方で本来配信されているサーバーから配信されず、CDNサーバーから配信を受けるため匿名性が高まる問題があります。

販売によってAV出演被害のした事実を知人や家族に知られてしまいます。[7位]さくらインターネットは国内大手のホスティングサービスプロバイダーです。削除要請に迅速に応じています。[8位]Amarutu Technologyは香港にあるオフショアホスティングプロバイダーです。[9位]ColoCrossingは、米国のVPSプロバイダーです。[10位]Verдина Ltdは、ブルガリアにあるVenomDC LLCが運営するホスティングサービスです。無修正動画の投稿プラットフォームとして使われています。

11. 見えてきた課題

削除に応じなかった知名度のあるサイト

順位	ドメイン	件数	理由
15	wp.com	37	Wordpressのホスティングを提供しているプロバイダ。画像の削除などは応じない。
16	ecx.images-amazon.com ssl-images-amazon.com	32	アダルトビデオの販売停止に応じるが、画像ファイルの削除に応じない場合がある。
19	twitter.com	26	児童ポルノ等は応じるが、その他の性的画像記録の削除要請に消極的
26	blog.livedoor.jp	18	削除要請の際に身分証の提示を求めるため削除のハードルが高い。
32	share-videos.se	12	日本国内で知名度のあるポルノ動画投稿プラットフォーム。1カ月以上経たないと削除要請に応じない。
35	xvideos.com	9	pornhubに次いで有名なポルノ動画投稿プラットフォーム。削除に応じない場合がある。
36	minnano-av.com	8	アダルトビデオ辞典。全く削除に応じない。
38	ameblo.jp	6	国内大手のブログサイト。削除に応じる場合と応じない場合がある。肖像権侵害については消極的
40	youtube.com	4	世界最大の動画投稿プラットフォーム。ポルノは投稿できないが、肖像権侵害の削除要請に応じない場合がある。
41	store-tsutaya.tsite.jp	3	国内大手のレンタルビデオ会社。アダルトビデオのオンラインレンタルページの削除要請に応じない場合がある。

人権侵害の上で成り立つアダルトビデオ等を販売などしている企業



図表 28 アダルトビデオ等を販売などしている名だたる企業

ぱっぷすは、2012年からいち早くアダルトビデオ出演被害相談窓口を設置し、他団体と連携して訴え続けた結果、2017年3月に政府も動き出し、AV出演強要防止月間などが策定されるなど、官民挙げて性的搾取の問題に取り組む必要性が高まっています。一方で、若年者の多くが言葉巧みに言いくるめられ、望まない形でAVに出演を余儀なくした状況下で製造されたビデオが販売され続けてい

ることが可視化しています。しかし、上記を代表する企業では、このような状況が横行している下で製造されたアダルトビデオ等を日本の名だたる企業が大々的に販売することで、性差別及び性的搾取を含む人権侵害に加担している問題があります。

はたして、アダルトビデオは本当に「日本独自の誇るべき文化」なのでしょう。

いまや子供は善悪の判断をイン

ターネットの世界に委ねる時代です。「なにを商品として扱っているのか」「なにをコンテンツとしているのか」は、そのままモラル教育にも繋がります。例えば大手通信販売会社では「レイプ」「女子高生」「リベンジポルノ」と検索すると、それぞれがジャンル化されアダルトビデオとして売られており、未成年も容易にアクセスできる状態です。これは「女性を商品のように扱ってもいいんだ」という誤った理解に繋がりがかねません。

実質的に合法という言葉を盾にビジネスを展開するのではなく、自社が社会にどんな影響をもたらすのか、性的搾取の視点からみる「企業倫理の見直し」が早急に求められています。

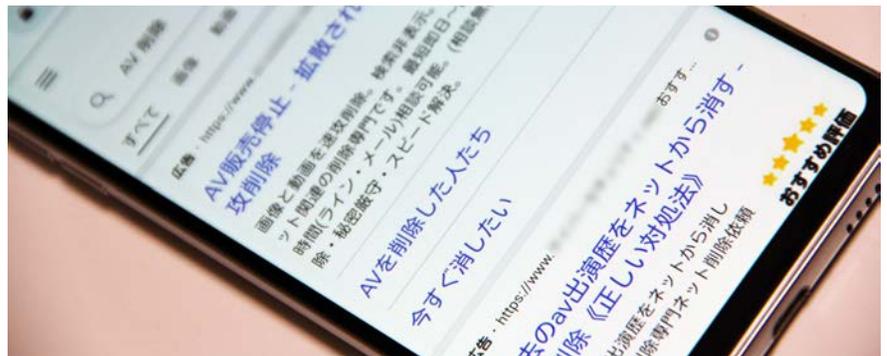
有料削除ビジネスによる二次・三次被害

今回のアンケート結果により、ぱっぷすに削除依頼をした相談者の22%が有料削除業者を利用したことが判明しました。有料削除業者との契約は「一定期間で削除を行う」という契約が多いですが、利用するためには料金を払い続けなければなりません。他方でインターネット上の性的画像記録を完全に削除することは難しく、高い料金は被害者に二次・三次被害をもたらしています。

有料削除業者による被害は日本だけではありません。韓国では2018年にウェブハード事件が起きました。

韓国でいう「ウェブハード」とは、日本でいうアップローダーやオンラインストレージサービスのことを指し、利用者はストレージにファイルをアップするのと同時に他の利用者がアップしたファイルを閲覧・ダウンロードすることができます。

韓国では2012年からオンラインストレージサービス（アップローダー）事業者に対し、違法な画像や映像（児



図表 29 インターネット検索で「AV削除」と検索した結果

童ポルノ・リベンジポルノ・盗撮映像など）が投稿されないようにフィルタリング機能を義務づける「ウェブハード登録制」が施行しました。

しかし、ある事業者はフィルタリング提供会社を買収し、実質的にフィルタリングの規制を回避して、違法な画像が投稿し放題な状況を作りました。その事業者は陰で、有償で削除要請会社も別途運営し、有料削除を利用した場合、3か月の契約期間で55万ウォン（約55,000円）を請求しました。しかし、削除をしても1～2日の後再投稿されて繰り返し有

料削除サービスを利用しなければなりません。事件化した事業者は違法な性的画像記録を1つダウンロード毎に値段は100～150ウォン（約10～15円）の課金もしていました。つまり、この事業者は①違法な性的画像記録をアップし不特定多数にダウンロードされることで儲け、②有料削除業者を通じてまた設け、③削除した性的画像記録を再投稿してさらに儲けます。性的映像が投稿された被害者は繰り返されるサイクルによって抜け出せなくなります。

これは韓国の事例ではありますが、このような有料削除業者による被害はどこでも起きうるものです。日本でも AV に出演した画像の削除代行をする事業者がありますが、これは非弁行為で違法行為であります。そのため、今後有料削除業者による被害をなくすための行動をとる必要があります。

12. 事業継続・自立化に向けた計画

課題について

2019年～2020年の2年間は、社会福祉医療機構（WAM）の助成により性的画像の削除要請事業を実施することができました。助成期間は最大3年であり、2021年度は最後の年のため本事業の継続化が急務でもあります。尚、2020年度の事業費は、10,657,229円、人件費が91%でした。

「デジタル性暴力」の社会的認知度が上がるにつれて、①これまで行政の委託事業を受けている団体、②性暴力被害者の支援を行う団体、③弁護士などからの紹介による相談、④海外の支援機関からの被害相談も増えています。当団体では、本来であれば個々の相談窓口が対応できるようにしていくことが重要だと考えま

対策について

①法整備の促進

当団体が所属する「刑法改正市民プロジェクト」を通じて、デジタル性暴力の被害救済のための法整備を推進し、デジタル性暴力被害における肖像権侵害であっても、支援団体が削除要請できる法的な根拠づくりを推進していきます。

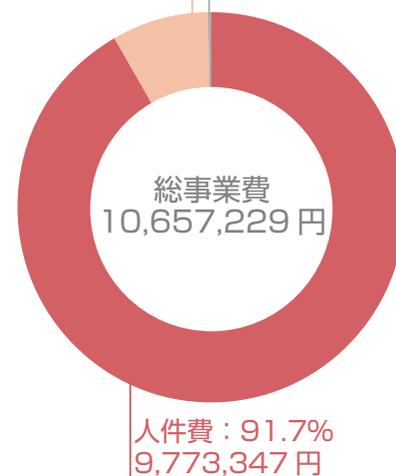
民法改正により、2022年4月1日から成人年齢が20歳から18歳に引き下げられるため、これまで未成年者取り消し（民法5条）により、辛うじて被害救済ができていた18歳から19歳の若年層の被害救済が困難になり、AV出演被害者の低年齢化が懸念されることから、18歳から19歳に対する被害救済策を求めています。

すが、多様化、高度化する相談者のニーズに適切に対応し、かつ巧妙化・深化する加害傾向に対し柔軟に迅速に対応できる当団体のような専門機関が必要と考えます。しかし、当団体のような一民間団体の努力だけでは社会的ニーズに全て応えることは厳しく、行政（国）からのモデル事業・委託事業を推進していく必要があります。

現在、削除要請業務に関し、児童ポルノ・リベンジポルノ・わいせつ物であれば違法情報・有害情報として削除要請の法的根拠がありますが、現行法に抵触しない性的画像記録・AV出演被害のビデオ・性的盗撮映像などの肖像権侵害については、削除要請を行う法的根拠がないことから、

地代家賃：8%
858,502円

雑役務費：0.2%
25,380円



図表 30 事業費内訳

行政からの委託事業化を推進しづらい課題もあります。

②財源確保

国内の助成金だけではなく、海外の助成団体ともコンタクトポイントを構築していき助成が受けられる体制を整備します。

国内だけではなく海外からの寄付についても積極的に集めていきます。そのために、英語での情報発信・海外団体との連携を強化していきます。

認定特定非営利活動法人制度（認定NPO制度）を取得し、ご寄付頂く方が税制上の優遇措置を受けられるようにしていきます。

行政の委託事業化を目指し、関係府省庁とも積極的にコンタクトポイントを築いていきます。

③高い専門性の維持

当団体はソーシャルワーカーとICT技術に精通したエンジニアの集団でもあります。

その専門性を生かして、2020年度は加害者が外国人で被害者が日本人というリベンジポルノのケースの相談では、海外のNPOと連携し、加害者の居住する国の制度を使い刑事事件化に向けて動き出しています。

これは2020年度採用したスタッフの中で多言語話せるスタッフがいたことで実現することができました。専門性や多言語は当団体の強みとなることがわかりました。

これからも高い専門性を維持していき、本事業を通じて開拓者精神で有効な道を切り開いていきます。



本事業は、デジタル性被害に遭われた多くのかたの
ニーズに支えられて、実施することができました。
デジタル性被害は誰にでも起こり得ることであり、本事業を通じて、
被害に遭われた方の回復に繋がれば幸いです。

本件事業を実施する際にアドバイスをいただいたWAM様、
削除要請に快く応じて頂いた多くのインターネットサービス事業者様、
事業実施期間中、毎日膨大な量の性的画像記録の削除要請に従事頂いた
多くのスタッフの方に心から感謝いたします。



2020年度 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業
Supported by Social Welfare Assistance Project 2020 (Welfare and Medical Service Agency)

本報告書についての問い合わせは、特定非営利活動法人ぱぷすにご連絡ください。
〒113-0023 東京都文京区向丘2-27-6-2F TEL: 050-3186-4119 Email: paps@paps-jp.org HP: <https://paps.jp>
2020年5月20日初版